

人身売買。刑罰。州民発案による法令。

- 15年から終身までの禁固刑および最高1,500,000ドルの罰金を含む、人身売買に対する刑罰を増大する。
- 収められた罰金は被害者および法執行のために使用する。
- 人身売買の有罪判決を受けた者を性犯罪者として登録するよう義務付ける。
- インターネットへのアクセスおよびオンライン活動で使用する正体についての情報を性犯罪者に提供させるよう義務付ける。
- 被害者が性行為に関わっていたという証拠を公判で被害者に不利になるように使用できないようにする。
- 警察官に人身売買についての訓練を義務付ける。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 人身売買犯の訴追および投獄に関係する刑事司法の諸活動について、州政府および地方自治体に対し費用が増加するが、年間二百万ドルを超える可能性は低い。
- 州全体において地方自治体に一回のみ最高二、三百万ドルの費用を生じる可能性があり、法執行官向けの人身売買に関係する新しい必須訓練要件のために、毎年同金額より少額の費用が別途生じる可能性がある。
- 犯罪に対する新しい罰金からの追加歳入は毎年二、三百万ドルに達する可能性があり、これは人身売買の被害者および人身売買に関係する法執行活動のための諸サービスに資金を提供するであろう。

35

立法分析者による分析

背景

連邦法。連邦法には人身売買を禁止するさまざまな条項が含まれている。Federal Trafficking Victims Protection Act(人身売買被害者保護法)は次の2種類の人身売買を定義している。

- **性的人身売買**— 商業的な性行為に従事させる目的で人を雇用、移送、購入し、強制的もしくは詐欺により当該行為を実施させる。18歳未満の被害者もあり、こうした性的人身売買の例としては売春の強制が挙げられる。
- **労働人身売買**— 労働もしくはその他のサービスに従事させる目的で人を雇用、移送、購入し、強制的もしくは詐欺により当該行為を実施させる。例としては、外国籍の労働者に国外追放を脅しとして、ただで労働を強いる。こうした法律は、連邦警察官らが独立して、もしくは州や地方の警察官らと共同で執行する。

州法。現行の州法には、人身売買を禁止する同様の条項が含まれている。特に州法では、人身売買を(1)特定の重罪(売春等)を犯す、もしくは(2)強制労働やサービスに従事させる目的のいずれかによる個人の自由の侵害として定義している。人身売買は、州法では5年以下の懲役が科され、被害者が18歳未満の場合は8年以下の懲役となる。人身売買で有罪判決を受けた犯罪者で、被害者に深刻な身体的損傷を負わせたものは、さらに最長6年の懲役が追加で科せられる場合がある。近年は、人身売買の罪で州刑務所に収監される犯罪者は年に数人である。2012年3月時点では、州刑務所に収監されている人身売買犯罪者は18人だった。

現行の州法では、性犯罪(人身売買が絡む犯罪も含む)で有罪判決を受けたほとんどの犯罪者に、最寄の警察署もしくは保安官事務所で性犯罪者登録を行うよう義務付けている。

提案

本法案は、人身売買に関連する州法にいくつかの改正を施すものである。特に、(1)人身売買の定義の範囲拡張、(2)人身売買犯罪者の懲罰の加重、(3)人身売買被害者向けのサービス基金となる新たな罰金刑、(4)人身売買被害者に不利となる証拠の採用方法の変更、(5)人身売買案件に対応する警察官向けトレーニング要件に関する変更。また本法案は、性犯罪者登録にさらなる要件を追加する。

人身売買の定義の範囲拡張。本法案は、州法における人身売買の定義を改正する。特に本法案は、未成年者に関するわいせつなマテリアルの作成および配布に関連した、より広範囲な犯罪を人身売買として定義している。例えば、わいせつなマテリアルの複製もしくは販売は、たとえ犯罪者がそこに描写されている未成年者と一切接触していなくても、人身売買と見なされる。さらに、未成年者が関与している性的人身売買については、検察側がそれらが無理強いや強制的なものであったという証拠を提示する必要はない。(これは州法と連邦法が類似している点である。)

人身売買に対するより厳しい刑罰。本法案は、現在州法が人身売買の犯罪者に科している刑罰を加重する。例えば、労働人身売買の懲役はその罪ごとに最大12年の加重を受け、成人の性的人身売買の場合は最大20年の加重となる。強制もしくは詐欺による未成年者に対する性的人身売買には、終身刑が下される場合がある。図1では、本法案により加重される、最長懲役期間、判決強化、罰金を提示する。

さらに、本法案は人身売買の前科がある者が人身売買を犯した場合、前科の懲役期間にさらに5年が追加される。また人身売買で有罪判決を受けた犯罪者で、被害者に深刻な身体的損傷を負わせたものは、さらに最長10年の懲役が追加で科せられる場合がある。本法案により、刑事法定は人身売買犯罪者に最大150万ドルの罰金を科すことができる。

人身売買被害者のためのプログラム。本法案は、上述の罰金徴収による基金を人身売買被害者向けサービスの提供のために充当することを規定している。資金の70%は、当該被害者に直接サービスを提供している公的機関および非営利団体に

図1
法案が提案する、より厳しい人身売買の刑事処罰

	現行の法律	提案第35号
懲役^a		
労働人身売買	5年	12年
成人の性的人身売買（強制）	5年	20年
未成年の性的人身売買（強制なし）	なし ^b	12年
未成年の性的人身売買（強制）	8年	終身刑
判決強化^a		
深刻な身体的損傷	6年	10年
人身売買犯罪の前科	なし	前科ごとに5年
罰金		
	最大100,000ドル	最大150万ドル
	未成年の性的	すべての
	人身売買	人身売買
^a 年数を指定した実刑		
^b 法案が強制でない未成年者に対する性的人身売買と見なす行為は、現行法で違法であるが人身売買としては定義されていない。当該犯罪の刑罰は様ではない。		

配分される。残り30%は、人身売買の防止、証人の保護、救済措置の目的で法執行機関や起訴された管轄区域の法務当局に配分される。

裁判手続きに影響を与える改正。本法案は、人身売買に対する告訴を含む刑事裁判にも影響を与える。本法案は、(売春等の)犯罪となる性行為に加担させられたことが人身売買の被害者となった結果であった場合、当該人物の犯罪への関与を示す証拠の使用を禁じている。また、人身売買被害者による性的な犯罪行為を、被害者の法定における信頼性や人格を攻撃する目的において、証拠として使用することはできない。さらに、本法案は未成年者を含む人身売買案件における特定の抗弁を認めないとしている。例としては、未成年者の年齢を知らなかったという被告側の抗弁は却下される。

法執行担当者のトレーニング。本法案は、警察署および保安官事務所に雇用されているすべての保安官、およびCalifornia州ハイウェイパトロール(CHP)で事件現場での調査や捜査に従事するものは、人身売買訴状の取り扱いに関する最短2時間のトレーニングを受けることを規定している。このトレーニングは2014年7月1日もしくはその職務に任命されてから6か月以内のいずれか遅い日まで完了する必要がある。

性犯罪者登録要件の拡大。本法案は、登録対象となる性犯罪者に使用するインターネットプロバイダ名およびIDを最寄の警察署もしくは保安官事務所に届け出ることを規定している。ここで言うIDには、電子メールアドレスやユーザー名、ハンドル名、その他インターネット通信等で使用する個人のIDが含まれる。登録者がインターネットサービスのアカウントの変更やインターネットIDを追加する場合は、その追加や変更の内容を登録先法執行機関に24時間以内に通知しなければならない。

財政的影響

現在、人身売買案件はCalifornia州法よりむしろ連邦法に基づいて処罰されることが多く、これはCalifornia州の法執行機関が調査に関与していても同様である。こうした種類の犯罪は複数の管轄区にまたがっていることが多いことが理由の一部であり、連邦政府がこうした事件の先導的な役割を担ってきたという歴史もある。人身売買の定義拡張および本法案で提案されるその他の改正内容により、州の人身売買犯罪検挙率および有罪判決が著しく向上するか否か、また、当該案件が連邦警察による主導で今後も取り扱われるかどうかは不明である。下記で言及する本法案が州および地方自治体に与える財政的な影響は、いくつかの不確定要素により左右される。

刑罰の加重による州および地方自治体の刑事司法コストの小幅な増加。本法案により人身売買の刑事処分が増加するため、州および地方自治体の刑事司法にかかる支出もいくらか増える。なかでも法案はより長い懲役期間を科しているため、犯罪者が刑務所に収監される期間が長くなる。さらに、地方の法執行機関への資金の提供が増え、捜査担当者に対するトレーニング要件も追加されたことで、人身売買犯罪者の逮捕、起訴、有罪判決がさらに増加する結果となる。つまり、州および地方自治体の刑事司法コストの増加に繋がる。全体的には、このコスト増加が年間200万ドルを超える可能性は低い。

立法分析者による分析

続き

地方の法執行機関のトレーニング費用増加の可能性。前述の通り、本法案は地方の法執行機関に人身売買に特化したトレーニングの実施を要求している。CHP所属の警察官はすでに当該トレーニングを受けているが、特に追加コストは発生していない。本要件が地方の法執行機関に与える財政的影響は、現在どの職務の者が当該トレーニングを受けているのか、また本法案の要件を満たすために、各機関がどのようなトレーニングを選択するのかによって異なる。各郡および市は、現職の警察官のトレーニングおよびトレーニング中の警察官の補佐スタッフのコストとして1回限り最大数百万ドルを共同で負担する。その後は新規採用の警察官のみにトレーニングを提供すれば良いため、コスト負担は軽くなる。

罰金からの追加歳入を活用した被害者向けサービス。本法案が規定する新たな罰金による追加歳入は、毎年数百万ドル程度になると思われる。実際の歳入額は、人身売買で有罪判決を受ける犯罪者数、裁判所が科す罰金額、有罪判決を受けた犯罪者が実際に支払う額に左右される。支払われた罰金は、主に人身売買被害者向けのサービスに充当され、また人身売買の防止、証人の保護、救済措置の目的に使用される。